



第50期

株主 第 2019年12月1日▶2020年11月30日 [東証一部 9717]

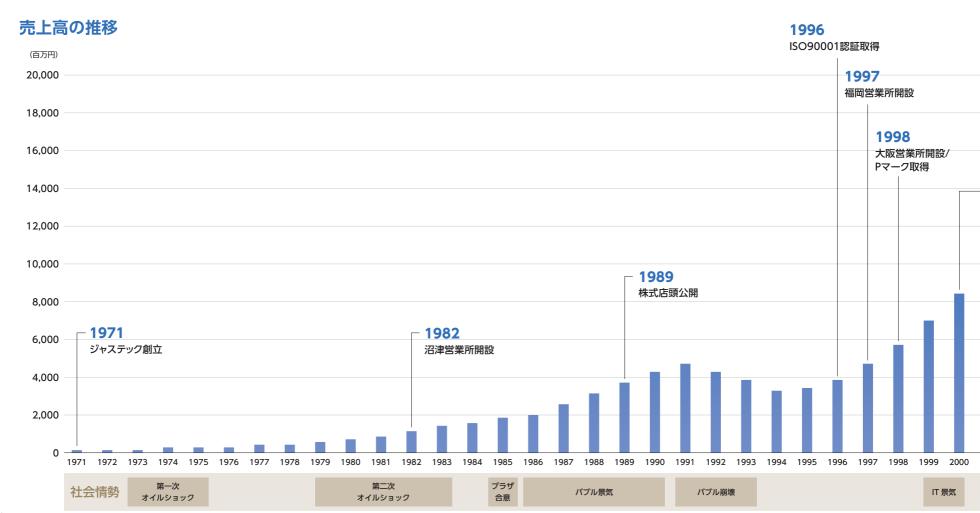
おかげさまで創立50周年。

次の半世紀に向けて情報産業における国際優良企業

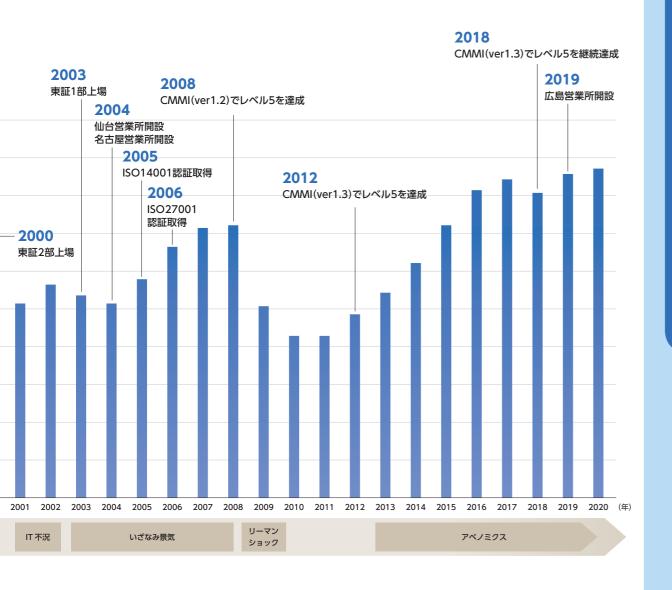
2021年7月、当社はおかげさまで創立50周年を迎えます。

当社はソフトウェア版「ものづくり」企業として、

多彩な開発分野と高度な技術力で各業界の代表的大手企業をクライアントに持ち、安定した経営基盤を確立してきました。 これからも社会の発展に貢献する役割を果たせるよう、全社一丸となって前進してまいります。



を目指します



50年で 築き上げた数字

従業員数 (2020年11月末現在)1,359名	
売上高 (2020年11月期) 過去 版 (2020年11月期) 過去 版 (2020年11月期)	謞
営業利益 (2020年11月期) 20 億円	
自己資本比率 (2020年11月末) 81.6%	

増配を決定 (期初予定30円から80円へ増配)

株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、 創立50周年記念配当50円を含め、2020年11 月期の1株当たり配当金を期初予定30円から 80円へ増配させていただくことといたしました。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。 当株主通信の作成にあたりましては、構想から制作まで代表取締役社長 である私が参画しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ここに、第50期事業年度(2019年12月1日~2020年11月30日)の 事業概況、翌期以降の見通しおよび第50回定時株主総会の決議結果につき ましてご報告させていただきます。

代表取締役社長 中谷 昇



当社ジャステックは本年、創業50周年を迎えます。これもひとえに株 主の皆様からのご支援の賜物であり、厚くお礼申し上げます。

当社は、50年前の創業時よりソフトウェア開発業を『知識集約型産業』の一つの典型と捉え、そのあるべき姿を追求しようという志のもとに生まれた企業です。ここでいう知識集約型とは、事業および経営について、他社や他国の物真似ではなく社員達が自ら創造し事業を展開するビジネスモデル、と我々は定義しております。

以来、当社ジャステックの仕事のやり方は、常にこの知識集約型の考えに則ったものであります。

経営的側面においては、能力主義を創業時より取り入れ、給与体系、 人材評価システムなどを作り上げ、また事業計画の要となる独自の予算 制度(中長期ビジョンを含む)を採り、以来、それらの改善を伴いつつ 事業を行ってまいりました。 ソフトウェアエンジニアリングの側面については、開発プロセスの定量管理(変更管理を含む)、原価計算、見積もり、契約(協力会社管理も含む)のあり方などを通して、品質や生産性に対する効果を出しております。

上述した、経営的側面およびソフトウェアエンジニアリングの側面において考案した様々なモデルについては、残念ながら未だ業界ではほとんど取り組まれておりませんが、当社は、今なお未来に向かって日々その改善に取り組んでおります。

さて、続いて当事業年度である50期(2020年11月期)の概況についてご報告いたします。

市場の状況につきましては、新型コロナウイルスの世界的大流行の影響によって、当社お取引先においても、産業分野によってIT投資活動に偏りが生じました。

また、この状況下において、テレワーク移行に伴う生産性低下原因を 排除すること無しには売上が低下するのも当然で、実際に業界では一部 この事象が起きていると思われます。

当社はテレワークにおいても従前からの開発量および生産性に基づく 予実管理を実践し、その結果、当事業年度の売上計画を達成することが 可能となりました。

利益につきましては、当事業年度に従事いたしました大半のプロジェクトにおいて、予想通りの利益を確保いたしましたが、一部プロジェクトにおいて上流工程においての見積もりミスにより不採算案件が発生いたしました。これにより、売上については増収の一方、営業利益および経常利益につきましては微減益となりました。

新型コロナウイルスの世界的再拡大により、いまなお市場の先行きには依然として不透明な状態が続きますが、当社は、全社一丸となって、まずは足元となる51期(2021年11月期)の売上180億円を目指してまいります。

当社ジャステックは、知識集約型産業のあるべき姿を追求し続け50周年を迎えます。来たる次の50年も、我々は常にこれを基軸に、ソフトウェア開発手法や生産管理の改善、創造的な人材の発掘育成、新要素技術の創造、そしてグローバリゼーション、ひいては新規ビジネスなどにも取り組み、継続的な自己改善によって社会貢献および企業価値向上を目指していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(単位:百万円)

	第50期	第51期 ^(予想)			
売上高	17,452 (前期比1.9%増)	18,005 (前期比3.2%増)			
営業利益	2,066 (前期比3.4%減)	2,129 (前期比3.0%増)			
経常利益	2,131 (前期比3.2%減)	2,157 (前期比1.2%増)			
当期純利益	1,470 (前期比0.4%増)	1,496 (前期比1.8%増)			

■全社重点施策

- ① 創造的改革の推進および人材の発掘
- ② 利益の拡大および利益率の改善
- ③ 製品品質および業務プロセス品質の改善
- ④ 情報セキュリティおよび個人情報保護の効果的な運用
- ⑤ 環境貢献への取り組み
- ⑥ ダイバーシティの推進
- ⑦ 内部統制による法令遵守等の事業健全性強化

業績ハイライト





<売上高>

修正事業計画および前期実績をいずれも上回りました。

<経常利益>

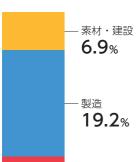
主に原価率の上昇により、修正事業計画および前期実績をいずれも 下回りました。





市場別区分毎の売上高

売上高 17,452百万円





素材・建設

<売上高>

1,207百万円

(修正事業計画比 △6.9%)

<開発事例>

- ・ビル制御(空調、電力、防災等)
- ・ビル管理(維持業務、検査管理、保守等)
- · 建築部材販売工事管理
- ·建設現場管理
- · 生產管理 (受注管理、出荷管理、在庫管理等)



金融・保険

44.9%

13.5%

12.9%

2.6%

0.0%



製造

<売上高>

3,348百万円

(修正事業計画比 16.6%)

<開発事例>

- · 販売生産(販売管理、生産管理、原価管理)
- ・車載電子制御
- ・自動車部品管理
- · 整備技術情報
- ・鉄鋼プラント
- 経理業務
- ・ドローン (フライト制御、カメラ制御等)
- ・スマートフォン、携帯電話





金融・保険

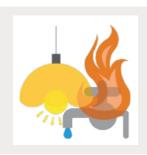
<売上高>

7,822百万円

(修正事業計画比 △2.3%)

<開発事例>

- 勘定系
- •情報系
- ・リスク管理/経理管理
- ·確定拠出年金運営管理
- ・証券業務フロント系
- ・ホールセールスサービス
- ・リテールサービス
- · 生命保険 (個人、団体)
- ・損害保険



電力・運輸

<売上高>

2,350百万円

(修正事業計画比 △12.5%)

<開発事例>

- · 宅配便(集荷、配達、顧客管理等)
- ·輸出経理業務処理
- ・国内旅客(予約、在庫管理、予約管理、搭乗、運賃計算等)
- ・国際旅客(予約、在庫管理、予約管理、搭乗、運賃計算等)
- ・運航(発着時時刻管理、機材管理、ダイヤ管理等)
- ・乗務員管理(スケジュール管理)
- ·整備(要目管理、整備記録等)



情報・通信

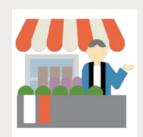
<売上高>

2,257百万円

(修正事業計画比 8.4%)

<開発事例>

- ・ネットワーク装置(携帯電話基地局等)
- ・ネットワーク運用系システム (障害監視、品質監視、トラフィック監視等)
- · 画像情報検索業務(犯罪捜査支援等)
- ・選挙速報



流通・サービス

<売上高>

459百万円

(修正事業計画比 0.5%)

<開発事例>

- ·旅行業務
- (契約・仕入造成、顧客管理、販売管理等)
- ・取扱旅行商品 (ツアー商品、宿泊・JR・航空等)



官公庁・その他

<売上高>

4百万円

(修正事業計画比 △43.7%)

<開発事例>

・医療機関

(診断書作成、病床管理、診療報酬分析等)

- ・警察(犯罪捜査支援、有害情報遮断)
- ・特許

(機械審查、出願書類等証明書交付、意匠登録等)

- ・航空管制
- ・農産・畜産管理業務(米穀販売管理)

比較貸借対照表

					(金額)	单位:百万円)	
	第49期	期末	第50期	期末	前期	比	
	金 額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
資 産 合 計	20,861	100.0%	21,688	100.0%	827	4.0%	
流動資産	13,260	63.6%	13,505	62.3%	245	1.8%	
現金及び預金	9,881	47.4%	10,734	49.5%	853	8.6%	* 1
売 掛 金	2,203	10.6%	1,609	7.4%	△593	△26.9%	* 2
社 掛	1,083	5.2%	1,028	4.7%	_555 △54	_25.0%	· ~
前払着費用	86	0.4%	123	0.6%	36	42.5%	
その他	11	0.1%	13	0.1%	2	18.0%	
貸倒引当金	△6	△0.0%	△4	△0.0%	1	△26.9%	
固定資産	7,601	36.4%	8,183	37.7%	582	7.7%	
有形固定資産	285	1.4%	331	1.5%	46	16.2%	
建物	79	0.4%	72	0.3%	△7	△9.0%	
車両運搬具	4	0.0%	2	0.0%	△1	△39.9%	
工具、器具及び備品	8	0.0%	7	0.0%	△0	△4.4%	
リース資産	192	0.9%	248	1.1%	55	28.9%	
無形固定資産	438	2.1%	532	2.5%	94	21.6%	
ソフトウェア	430	2.1%	525	2.4%	94	21.9%	
その他	7	0.0%	7	0.0%	_	21.5%	
投資その他の資産	6,877	33.0%	7,318	33.7%	441	6.4%	
投資有価証券	4.001	19.2%	3.894	18.0%	△106	△2.7%	* 3
関係会社株式	10	0.0%	10	0.0%		△2.7 70 —	5
敷金	296	1.4%	296	1.4%	0	0.1%	
保険積立金	2,255	10.8%	2,433	11.2%	178	7.9%	* 4
操延税金資産	249	1.2%	622	2.9%	372	149.1%	* 5
その他	65	0.3%	62	0.3%	△2	△4.1%	* 3
貸 倒 引 当 金		△0.0%	∆1	△0.0%	△ <u>Z</u>	△4.170	
負債純資産合計	20.861	100.0%	21.688	100.0%	827	4.0%	
負債合計	3,549	17.0%	3,826	17.6%	277	7.8%	
流動負債	2,714	13.0%	2,944	13.6%	229	8.5%	
買 掛 金	533	2.6%	489	2.3%	△43	△8.2%	
リース債務	70	0.3%	92	0.4%	22	31.7%	
未払金	1.412	6.8%	1.557	7.2%	145	10.3%	* 6
未払法人税等	596	2.9%	718	3.3%	121	20.4%	* 7
預り金	90	0.4%	34	0.2%	△56	△62.4%	. ,
プログラム保証引当金	7	0.0%	8	0.0%	1	18.4%	
受注損失引当金		-	30	0.1%	30	-	
そんのりし他	4	0.0%	12	0.1%	8	199.6%	
固 定 負 債	834	4.0%	882	4.1%	47	5.7%	
リース債務	123	0.6%	157	0.7%	33	27.5%	
退職給付引当金	70	0.3%	57	0.3%	△13	△19.4%	
役員退職慰労引当金	579	2.8%	606	2.8%	26	4.6%	
資産除去債務	60	0.3%	61	0.3%	1	1.8%	
純 資 産 合 計	17,311	83.0%	17,861	82.4%	549	3.2%	
株主資本	17,164	82.3%	17,785	82.0%	620	3.6%	
資 本 金	2,238	10.7%	2,238	10.3%			
資本剰余金	2,118	10.2%	2,121	9.8%	3	0.2%	
利 益 剰 余 金	13,877	66.5%	14,837	68.4%	960	6.9%	
利益準備金	123	0.6%	123	0.6%			
その他利益	9,309	44.6%	9,309	42.9%	_	_	
剰 余 金	4,444	21.3%	5,405	24.9%	960	21.6%	* 8
自 己 株 式	△1,069	△5.1%	△1,412	△6.5%	△343	32.1%	* 9
評価・換算差額等	△2	△0.0%	△89	△0.4%	△86	2,964.2%	* 3
新 株 予 約 権	149	0.7%	165	0.8%	15	10.6%	

■資産

- *1 主に営業キャッシュ・フローにより増加しております。
- *2 売掛金の回収により減少しております。
- *3 市況悪化による時価下落等の影響により減少しております。
- * 4 新規契約等により増加しております。
- *5 未払賞与にかかる将来減算一時差異の発生等により増加しております。

■負債

- *6 主に未払消費税等が増加しております。
- *7 課税所得の増加等により未払法人税等も増加しております。

■純資産

- *8 当期純利益が配当金の支払等を上回ったため増加しております。
- *9 市場買付の実施等により、自己株式が増加しております。

比較損益計算書

					(金額	単位:百万円)	
	第49	期	第50	期	前期	明比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率	
売上高	17,133	100.0%	17,452	100.0%	318	1.9%	
素材•建設業	1,038	6.1%	1,207	6.9%	169	16.3%	
製造業	3,406	19.9%	3,348	19.2%	△57	△1.7%	
金融•保険業	7,622	44.5%	7,822	44.9%	200	2.6%	
電力•運輸業	2,333	13.6%	2,350	13.5%	16	0.7%	
情報•通信業	2,111	12.3%	2,257	12.9%	146	7.0%	
流通・サービス業	615	3.6%	459	2.6%	△155	△25.3%	
官公庁・その他	6	0.0%	4	0.0%	△1	△19.4%	
売上原価	13,384	78.1%	13,758	78.8%	373	2.8%	
内作費(注1)	7,722	74.5%	7,878	75.6%	155	2.0%	
外注費 ^(注1、注2)	5,661	83.7%	5,879	83.6%	218	3.9%	
売上総利益	3,749	21.9%	3,693	21.2%	△55	△1.5%	* 1
販売費及び一般管理費	1,611	9.4%	1,627	9.3%	16	1.0%	
人件費	911	5.3%	955	5.5%	44	4.9%	
旅費•交通費	42	0.2%	17	0.1%	△25	△60.0%	
支払手数料	184	1.1%	197	1.1%	13	7.3%	
賃借料•水道光熱費	57	0.3%	56	0.3%	△0	△0.2%	
諸経費	415	2.4%	400	2.3%	△15	△3.7%	
営業利益	2,138	12.5%	2,066	11.8%	△72	△3.4%	* 2
営業外収益	87	0.5%	72	0.4%	△14	△17.0%	
受取利息	0	0.0%	0	0.0%	△0	△2.6%	
受取配当金	8	0.1%	7	0.0%	△0	△10.5%	
有価証券利息	45	0.3%	36	0.2%	△8	△19.3%	
保険配当金	29	0.2%	21	0.1%	△8	△27.6%	
その他	4	0.0%	7	0.0%	2	64.6%	
営業外費用	25	0.1%	8	0.0%	△16	△67.9%	
支払利息	1	0.0%	2	0.0%	0	37.6%	
自己株式取得費用	_	_	1	0.0%	1	_	
投資有価証券売却損	22	0.1%	_	_	△22	△100.0%	
株式交付費	0	0.0%	1	0.0%	0	566.8%	
その他	0	0.0%	2	0.0%	2	2,360.9%	
経常利益	2,201	12.8%	2,131	12.2%	△70	△3.2%	
特別利益	2	0.0%	2	0.0%	0	0.9%	
新株予約権戻入益	2	0.0%	2	0.0%	0	0.9%	
特別損失	24	0.1%	23	0.1%	△1	△5.4%	* 3
固定資産除売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	692.4%	
投資有価証券評価損	22	0.1%	23	0.1%	0	2.2%	
ゴルフ会員権評価損	0	0.0%	_	_	△0	△100.0%	
貸倒引当金繰入額	1	0.0%	_	_	△1	△100.0%	
税引前当期純利益	2,178	12.7%	2,109	12.1%	△68	△3.2%	
法人税、住民税及び事業税	702	4.1%	974	5.6%	272	38.8%	* 4
法人税等調整額	11	0.1%	△335	△1.9%		△2,939.3%	* 4
法人税等合計	714	4.2%	639	3.7%	△75	△10.5%	
当期純利益	1,464	8.5%	1,470	8.4%	6	0.4%	
1株当たり当期純利益(円)	86.1	3	87.5	o T	1.38	1.6%	

■売上総利益率

* 1 不採算案件の発生など、原価率の上昇などにより、売上総利益率が低下しております。

■営業利益率

*2 売上総利益率の低下に伴い、営業利益率も低下しております。

■特別損失

*3 第49期、第50期ともに、投資有価証券の減損が生じております。

■法人税等合計

*4 課税所得の増加により法人税、住民税及び事業税は増加する一方、繰延税金資産の増加により、法人税等調整額は減少しております。

(注1) 「売上原価」の売上比は、それぞれ対応する売上高に対する比率を記載しております。 (注2) 「売上原価」のうち「外注費」には、外注に係る補助部門費(購買費、検査費)を含んでおります。

トピックス

株主総会の模様を動画配信いたします。

2021年2月25日に第50回定時株主総会を開催しました。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、株主様へはできるだけご来場を控えるようにお願いしておりましたので、株主総会の模様を一部動画配信いたします。 3月上旬に配信を開始しましたら、当社ホームページでお知らせいたします。



当社ワーキンググループについて

第49期より、部門を越えた選抜社員による創造的改革ワーキンググループを社内に立ち上げ、活動しています。世の中の新しい技術を理解することだけでなく、当社独自の定量管理などソフトウェア生産管理の継続的な改善、また新規要素技術の獲得と創造、海外企業との提携などといった分野で11のワーキンググループを立ち上げています。

これらのワーキンググループにおいて、メンバーは発展的な改善・改革に挑戦し、当社が行ってきた業務のさらなる改善を行い、企業としての競争力強化に結び付けていきます。

また同時に、創造的なアイデアを出すことができる人材の発掘も目指しています。

働き方にまつわる数字

(2020年11月30日現在)

• 平均残業時間 22時間/月

・平均有給取得日数 13日/年

・男女比 75:25

・育児休暇取得者数 (女性24名、男性6名)

・女性の育児休暇取得率 100%

1. 当社の現況に関する事項

(1)主要な事業内容

当社は、ソフトウェア開発を主な事業としております。

(2)主要な拠点等

拠点	所在地
本社	東京都港区
戸越分室	東京都品川区
沼津営業所	静岡県沼津市
福岡営業所	福岡県福岡市
大阪営業所	大阪府大阪市
仙台営業所	宮城県仙台市
名古屋営業所	愛知県名古屋市
広島営業所	広島県広島市

(3)従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,359名	65名增	35.5歳	11.8年

(注)従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への受入出向者を含む就業人員数であります。

2. 会社の株式に関する事項

(1)発行可能株式総数	普通株式60,000,000株
(2)発行済株式の総数	普通株式18,287,000株
(3)株主数	5,690名

(4)大株主(上位10位)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
神 山 茂	2,953,600	17.65
有限会社サスヤマ	1,200,000	7.17
ジャステック従業員持株会	1,031,894	6.16
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCR00	604,500	3.61
東京海上日動火災保険株式会社	593,280	3.54
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	575,000	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	564,500	3.37
第一生命保険株式会社	550,000	3.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	436,300	2.60
日本生命保険相互会社	402,480	2.40

(注)持株比率は自己株式(1,554,199株)を除いて計算しております。

3. 会社役員に関する事項

取締役の氏名等

-144-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14					
地位		氏	名		担当および重要な兼職の状況
取締役会長	神	Ш		茂	会社全般にわたる改善改革の企画および実行
代表取締役社長	中	谷		昇	最高経営責任者
取締役	宮	本	伸	=	執行役員 技術部管掌 製造本部本部長 兼製造1部長 兼教育部長 兼人材開拓部長 兼情報セキュリティ管理室長
取締役	村	中	英	俊	執行役員 総務経理本部本部長 兼総務人事部長 兼経理部長
取締役	#	頭	秀	雄	執行役員 購買部長 兼製造本部プロジェクト推進部長 兼情報システム部長
取締役	谷		隆	光	執行役員 営業本部本部長 兼営業 1 部長
取締役 (監査等委員)	竹	田	正	人	SBSホールディングス株式会社社外監査役
取締役 (監査等委員)	永	島		豊	公認会計士永島会計事務所所長
取締役 (監査等委員)	松	本		実	松本実公認会計士事務所所長 フォスター電機株式会社社外取締役

4. 会計監査人に関する事項

(1)会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2)会計監査人の報酬等

①当社の会計監査人としての報酬等の額	35,000千円
②当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	39.200千円

- (注) 1. 上記①は、当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、これらの合計額を記載しております。
 - 2. 上記①について、当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、会計監査人の報酬等の額の妥当性を検討した結果、本報酬等の額が合理的水準であると判断し会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3)非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関する助言・指導についての対価4,200千円を支払っております。

(4)会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の監査等委員会は、会計監査人の独立性および専門性等に疑義が生じる事由が発生し、会計監査人の職務の適切な遂行が困難であると認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定します。取締役会は、当該決定に基づいて会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断した場合には、監査等委員全員の同意に基づいて会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、会計監査人を解任した旨および解任の理由を、解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

当社のキャラクター



【柳小面】

この能面は、金春の座附きであった大蔵彌右衛門 虎明(慶長七年の時六歳)の書いた「わらんべ草」 「登髭」「金春小面と同じ作、同木にて打たる面也、 今ノ金春小面ハ柳ナリ」とある小面のことと云われ ている。池田家伝来。

この能面を、演者で製品の提供者である株式会社 ジャステックと鑑賞者で製品の使用者であるお客 様とを結ぶキャラクターとして採用しました。

経営理念

マンパワーリースを 排除したソフトウェア開発 および販売を専業とし、 関連業務の多角化でなく 開発分野の総合化と 流通化を図り、 情報社会に貢献する。

ソフトウェア市場の 確立のために、 顧客の啓蒙と開拓に 先導的役割を果たす。 外に向かって、 地球と人類に貢献する 文化活動、内に向かって、 技術者の意識改革を前提 として、豊かで幸せな 人生を追求する。

一分野一社を原則とし、 顧客の信用と安全を図る。 社員持株制度を採用し、経営への参加を認める。

2021年2月25日開催の当社第50回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告および決議されましたのでご通知申し上げます。

記

報告事項 第50期(2019年12月1日から2020年11月30日まで)事業報告

および計算書類報告の件

本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の配当の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当につきましては、1株に

つき金80円と決定いたしました。

第2号議案 監査等委員以外の取締役7名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、神山 茂、中谷 昇、宮本 伸二、 川越 敏浩、村中 英俊、牛頭 秀雄、谷 隆光の7氏が取締役に選 任され、それぞれ就任いたしました。

なお、本総会終了後に開催された取締役会において代表取締役、役付取締役および執行役員ならびに各取締役(監査等委員である取締役を除く)の担当職務を次のとおり決定いたしました。

122 -1131 17 13		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
取締役会長	神山 茂	会社全般にわたる改善改革の企 画および助言
代表取締役社長	中谷 昇	最高経営責任者
取締役	宮本 伸二	執行役員 技術部管掌 製造本部本部長 兼製造1部長 兼教育部長 兼人材開拓部長 兼情報セキュリティ管理室長
取締役	川越 敏浩	執行役員 業務改革部長 兼品質環境管理室長
取締役	村中 英俊	執行役員 総務経理本部本部長 兼総務人事部長 兼経理部長

取締役	牛頭 秀雄	執行役員 情報システム部管掌 購買部長 兼製造本部プロジェクト推進部長
取締役	谷 隆光	執行役員 営業本部本部長 兼営業1部長 兼営業2部長

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、宮園 伸吾氏が選任されました。

第4号議案 当社の監査等委員以外の取締役に対する譲渡制限付株式の付与の ための報酬改定の件

本件は原案どおり承認可決され、当社の監査等委員以外の取締役に対する譲渡制限付株式報酬の額を年額2千4百万円以内に改定することに決定いたしました。

以上

期末配当金のお支払について

- 1. お支払方法について、口座振込をご指定いただいている株主様は、同封の「第50 期期末配当金計算書」および「配当金振込先ご確認のご案内」によりご確認ください。株式数比例配分方式を選択されている株主様の配当金のお振込先につきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 2. お支払方法について、口座振込をご指定いただいていない株主様は、同封の「第50期期末配当金領収証」によりお支払いたしますので、その裏面記載事項をご高覧のうえ、銀行取扱期間中(2021年2月26日~2021年3月31日)に配当金をお受け取りください。
- 3. 同封の「第50期期末配当金計算書」は、配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご使用いただけます。株式数比例配分方式を選択されている株主様におかれましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

株主メモ

12月1日~翌年11月30日
11月30日
5月31日
毎年2月
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京証券取引所
電子公告により行います 当社ホームページ(https://www.jastec.co.jp) に掲載いたします

(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。

株式会社 ジャステック

〒108-0074 東京都港区高輪 3-5-23 TEL. (03) 3446-0295 (代表) ホームページアドレス https://www.jastec.co.jp







見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを 採用しています。

環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。